

# SPEEDI をめぐる論争状況の批判的検証 「被害予測システム」に対する技術的・社会的期待をめぐって

Critical Analysis of “SPEEDI” Controversy

Issues on Technical and Social Expectation for Disaster Damage Prediction System

\*寿楽 浩太<sup>1</sup>, 菅原 慎悦<sup>2</sup>

原子力防災における緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム (SPEEDI) の活用のあり方は、特に福島原発事故後、大きな論点となってきた。専門知を適切に制度の設計や運用に反映する回路を欠いたまま、「被害予測システム」に対する安易な理解に基づく判断が先行する「構造災」状況が明らかとなった。

**キーワード** : SPEEDI, 原子力防災, 被害予測システム, 構造災

## 1. 緒言

SPEEDI の活用のあり方をめぐっては、事故直後にはその計算結果の情報公開が問題になったほか、「政府事故調」と「国会事故調」が当時の SPEEDI の活用余地について全く異なる見解を示したことも注目を集めた。その後も論争は継続し、2016年3月には原子力関係閣僚会議と原子力規制委員会が今後の原子力防災における SPEEDI の活用のあり方について前者は活用容認、後者は活用否定という、相反する決定を行い、関係主体からは戸惑いの声も挙がっている。議論の適切な交通整理が求められている。

## 2. 方法と結果

SPEEDI に関するこれまでの経緯と現状の背景について、文献調査や聞き取り調査等の質的手法で得たデータを科学社会学における「構造災」概念<sup>1</sup>を援用して分析し、課題の抽出と対処方法の検討を行った。

その結果、主に以下のような点が明らかとなった。

- SPEEDI 活用論者と活用否定論者の間では、SPEEDI の機能・性能・限界、あるいはそれを踏まえた上で本来果たしうる役割については、実は大きな見解の相違はない
- 他方で、現実の原子力防災の実情に鑑みた場合の SPEEDI の活用余地や社会的逆機能の度合いについては、判断が分かれている
- 関係研究者・開発者と政策・制度設計者の間に一定の没交渉状況が見られ、関係する専門知（学術知、実務知、等）の流通と反映が十分なされなかった上、事故前の原子力防災スキームにおける SPEEDI の位置づけに関する制度設計の経緯や決定の根拠などが不明瞭で確認困難になっている
- 同時に、「被害予測システム」に対する技術的・社会的期待がもたらす様々な予断の影響がそうした経緯の背後に見え隠れする

## 3. 考察と結論

福島原発事故後においても専門知の適切な参照と反映に関する問題は継続しており、「しくみ」の問題が同種の公益毀損を繰り返し再生産する「構造災」状況が疑われる。この状況に対しては、個別の政策変更や決定ではなく、制度設計・運用に際して専門知の適切な参照と反映を担保する「しくみ」の整備による対処が求められる。発表では、他国事例等も適宜参照し、「しくみ」の見直しに向けた示唆も紹介したい。

## 参考文献

- [1] 松本三和夫 (2002) 『知の失敗と社会：科学技術はなぜ社会にとって問題か』 岩波書店。  
[2] 松本三和夫 (2012) 『構造災：科学技術社会に潜む危機』 岩波新書。

\*Kohta Juraku<sup>1</sup> and Shin-etsu Sugawara<sup>2</sup>

<sup>1</sup>Tokyo Denki Univ., <sup>2</sup>CRIEPI.